

明るさが見えてきた翻訳市場 一平成17年度「翻訳白書」より一

業界調査委員長 高崎 栄一郎 JTF 専務理事、日本大学非常勤講師

平成16年度に実施した第1回の業界調査に続いて、第2回目の翻訳業界アンケート調査を行いました。昨年11月、第1回の調査対象の中から株式会社と有限会社だけに絞って、1286社にアンケートを郵送しました。うち「転居先不明」などによるアンケート不着数が66件あったので、有効発送数は1,220社。この中の137社から回答をいただきました。この回答率は、11.2%になります。回答137社のうち、55社がJTF会員、82社が会員外でした。

業界の現状を数量的に把握するためには、売上高、納入単価などの企業経営の核心に触れるデータをいただかなければなりませんが、このような質問に答えていただいたことに感謝するとともに、回答各社の意識の高さに尊敬の念を抱いております。

2006年2月に「平成17年度 翻訳白書」を発行し、アンケート回答企業および経済産業省に報告しました。以下、「翻訳白書」の中から要点を報告します。クライアント向け翻訳料金の詳細については、別に報告の機会を設けて、説明させていただく予定です。

●翻訳産業の規模

表1に示すように、回答124社の翻訳売上高の中央値を合計すると、237億円程度となります（1社当たり1.9億円）。第1回調査では、回答152社の翻訳売上高の中央値合計は、概算260億円でした（1社当たり1.7億円）。昨年度と今年度の違いは、昨年度に比べて今年度は、翻訳売

上高5千万円以下の小企業の回答が少なかったためです（表1）。

全国の翻訳会社の数は、NTTタウンページによると約2,500社です。この中には、教育・人材派遣会社および支社・支店が約500社／事業所含まれています。これらを除く2,000社の1社平均の売上高を単純に1.9億円（昨年度は1.7億円）とすると、1.9億円×2,000社=3,800億円（昨年度ベースでは3,400億円）という計算になります。

今回の調査の対象、すなわち株式会社および有限会社は、1,220社でした。1,220社の翻訳売上高は、1.9億円×1,220社=2,318億円（昨年度ベースでは2,074億円）になります。しかし、アンケート回答に加わっていない翻訳会社のうち、売上高5千万円以下の小企業が圧倒的多数のはずです。

このような要素を考慮して、全国の翻訳企業数を2,000社（一部は個人企業）としても、昨年度の推定業界規模2,000億円、多くて4,000億円という推定は、下方修正する必要があると考えます。修正した推定は、別に報告の機会を設けて、報告させていただく予定です。

●過去2年間、翻訳売り上げは増えている

「前年度の翻訳売上高は、前前年度に比べて増えましたか、減りましたか？」

この質問に対して、回答企業の47%が「増えた」、21%が減少した、残り32%は「横ばい」と答えました。平成16年度の調査では、36%が「増えた」、29%が減少した、32%が「横ばい」で

した。このように、平成16年度にくらべて、平成17年度は「売上げが減った」が減少して、その分がそっくり「売上げが増えた」に移行しています。過去1年間、翻訳業をめぐる経済環境が、やや好転していることを示しています（表2）。

●今後の見通しも明るい

「今後1,2年後の翻訳受注の見通しについて選択してください。」

この質問に対する回答は、「増加するであろう」が42%、「減少するであろう」が10%、「横ばい」が45%、「わからない」が3%でした。この回答は平成16年度の回答とくらべて、ほとんど変っていません。すなわち前年度以来の期待感が続いている（表3）。

期待感の中には、たとえば「景気回復を背景に、しばらく発注が途絶えていた企業（事業部門）からの発注が再開した」などの具体的な記述もあり、景気の回復が背景となっています。悲観的な見通しは10%しかありませんが、次のような問題を抽出することができます。

①クライアントの社内翻訳が増え、外注が減少するであろう。

②翻訳スタッフの老齢化

②については、育ちつつある若手翻訳者、とくにJTF《翻訳検定》の合格者の採用により、世代交代をはかっていただくことを期待しています。

●価格下落に歯止めをかけるには？

平成16年度に続いて平成17年度も、「受注単価が下がった」が「上がった」を

特許英和翻訳講座

特許翻訳の第一歩は良い英文明細書を翻訳すること
実際の英文明細書を用いた演習
特許翻訳環境や実務への導入も講義
英訳への応用も視野においた授業構成

講 師 佐藤 亜古 氏（フリーランス翻訳者）
電機メーカーの知財部を経て、フリーランスの特許翻訳者となる。
現在は特許事務所の専属翻訳者として特許翻訳に従事。翻訳専門分野は主として機械、通信技術。翻訳雑誌に執筆多数。

会 場 お申込 (株)知財翻訳研究所 知財アカデミー事務局（担当・平田）
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-1-7 コスモ新宿御苑ビル
TEL03-3225-1931 FAX03-3225-1933 e-mail academy@chizai.co.jp

【日時】 2006年4月8日から6月10日までの4月29日と5月6日を除く8連続土曜日（全8回） 13:30～16:30

【内容】 特許明細書概説、特許翻訳に役立つ資料（日本語）の紹介、特許翻訳に役立つCD-ROMおよび関連ツール、特許翻訳に役立つサーチの仕方、関連ホームページおよびツール、特許翻訳に役立つ外国語文献の紹介、特にクレーム翻訳に役立つ文献の紹介、慣例的な表現の解説、その他

【定員】 15名（原則先着順）

【受講料】 8回分一括 お一人様 100,000円（消費税・テキスト代込）

【詳細は】 www.chizai.jp/academy/seminar/EtoJTranslation_J.html

 Chizai Academy 株式会社知財翻訳研究所
www.chizai.co.jp

はるかに上回っています（表4）。上に述べたように、翻訳業界をめぐる経済環境が上向いているのに対して、価格下落傾向は何を示しているのでしょうか。各社からいただいた自由記述から、次のような要因を抽出することができます。

- ①価格競争、競争見積り
- ②クライアントの値下げ要求
- ③翻訳支援ソフトの指定

翻訳会社および翻訳者から、できればクライアントの意見を伺って、明るさが見えてきた業界での値下がり傾向に歯止めをかけるにはどうすればよいか、皆さまと議論する機会を設けることができれば幸いです。

●翻訳料金：訳文基準か、原文基準か

この調査の目的は、価格体系の調査にあります。伝統的に翻訳業界は、出来上がり基準、すなわち英日翻訳では訳文（日本語）400文字を、日英翻訳では訳文（英語）200ワードを料金算出の単位としてきましたが、近年この基準が変化を見せつつあるようです。新しく登場しつつある原文基準（または原文主義）によると、英日翻訳では原文（英語）1ワードを、日英翻訳では原文（日本語）1文字を料金算出の基準としようとするものです。

原文基準は、訳文が冗長になる傾向を防止できるというメリットがあると思われます。ほかにクライアントに、翻訳予算を立てやすいというメリットを提供することができます。もちろん欠点もあるので、無条件に原文基準を推奨するものではありません。

調査の結果、英日翻訳においては原文基準が45%、訳文基準が55%の比率で普及しています。とくにコンピュータ（ローカリゼーションを含む）に原文基準の傾向が顕著に見られます。一方訳文

基準は、伝統的な科学・工業において根強く存在していいます（図1）。

日英翻訳においては原文基準が40%，訳文基準が60%の比率で普及しています。とくにコンピュータの分野では原文基準の採用が顕著です。特許の日英翻訳では、原文基準の採用はゼロという結果でした（図2）。

●クライアントへの納入単価

この調査では、主要なクライアント向けの①英日翻訳（訳文基準）、②英日翻訳（原文基準）、③日英翻訳（訳文基準）、④日英翻訳（原文基準）という4つのカテゴリについて、具体的な回答を得ています。いただいた回答を分析して、価値ある情報を得ました。この価格データについては、別の機会に報告したいと思います。

●翻訳専従従業員と登録翻訳者

125社の常勤の翻訳専従従業員（社内翻訳者、営業、コーディネーション、チェック、総務等）の合計は、約1370人と判明しました。登録翻訳者は、延べ約3万人です。この翻訳者数は、国内の翻訳者総数と直接結び付けて考えてはなりませんが、米国において、有給とフリーランスの翻訳者総数約6.4万人という資料があります。

●取扱い言語と取扱い分野

英語の比率が依然として高く、74%を占めています。ドイツ語、韓国語、フランス語、スペイン語の比率と順位が、昨年度とは異なりますが、これは言語需要に実質的な変化があったことを示しているとは言えないでしょう（図3）。

英語、ドイツ語、フランス語では、「外国語から日本語」が、「日本語から外国語」

よりも多く、中国語、韓国語においては、「日本語から外国語」が「外国語から日本語」よりも多いことが注目されます。

「コンピュータ」、「科学・工業技術」、「特許」が額的に大きい主要な取扱い分野です（図4）。昨年度に比べて、「コンピュータ」が減少し、「科学・工業技術」が増加していますが、平成16年度と平成17年度では、回答企業がかなり異なっているので、取扱い分野の比重が変わったとは言えません。

●翻訳支援ツール

137社のうち、翻訳支援ツールを使用している企業は67社、使用していると答えなかった企業は70社でした。つまり約半数が1種類またはそれ以上の翻訳支援ツールを使用しています。もっとも多く採用されているのが、翻訳メモリの代表であるTRADOSです（表5）。

自由記述では、翻訳支援ツールを賞賛する回答は少なかったものの、翻訳支援ツールを敵視したり、嘲笑したりする回答はありませんでした。使用していると答えなかった約半数の企業も、今回のアンケートに応じていただけなかった企業も、大なり小なり翻訳支援ツールに関心を持っておられるでしょう。

We
challenge

 (株)アスカと業務の提携をしました。

ITと医療分野との連携翻訳に挑戦しています。

翻訳しよう。

IT(ソフト、特許)・医療の英和/和英に特化しています

派遣で働こう。

外資系ソフトウェアメーカーで働きます

勉強しよう。

IT(ソフト、特許)分野の英和/和英を勉強します

 コーディネータ養成講座(業界初の講座です)

★講師募集中 詳細は school@abes-tt-schl.com までお問合せ下さい

技術翻訳を
志向しているあなたの
現在の能力に応じた
応援をします

Abes (株)エイブス <http://www.abes.co.jp/>

